



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 タビオ 株式会社  
コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200  
平成26年5月28日

定時株主総会開催予定日 平成26年5月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	15,844	3.8	543	△19.2	587	△16.8	304	△13.5
25年2月期	15,258	△2.0	672	△19.7	705	△18.2	352	0.4

(注) 包括利益 26年2月期 357百万円 (△1.0%) 25年2月期 361百万円 (2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	44.71	—	5.7	7.2	3.4
25年2月期	51.71	—	6.8	8.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	8,141	5,407	66.4	793.80
25年2月期	8,105	5,254	64.8	771.31

(参考) 自己資本 26年2月期 5,407百万円 25年2月期 5,254百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	885	△600	△414	2,106
25年2月期	753	△636	△542	2,219

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	204	58.0	3.9
26年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	204	67.1	3.8
27年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		90.8	

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,124	△2.2	△22	—	△14	—	△36	—	△5.28
通期	16,139	1.9	539	△0.8	556	△5.4	225	△26.1	33.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年2月期	6,813,880 株	25年2月期	6,813,880 株
26年2月期	1,779 株	25年2月期	1,779 株
26年2月期	6,812,101 株	25年2月期	6,812,101 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	15,513	3.6	344	△31.5	459	△20.7	235	5.8
25年2月期	14,974	△0.9	502	△30.5	579	△25.2	222	△23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	34.54	—
25年2月期	32.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年2月期	7,255		4,706		64.9		690.95	
25年2月期	7,273		4,675		64.3		686.41	

(参考) 自己資本 26年2月期 4,706百万円 25年2月期 4,675百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,977	△2.3	△39	—	△9	—	△27	—	△3.96
通期	15,823	2.0	463	34.6	524	14.2	208	△11.6	30.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
6. その他	35
(1) 役員の変動	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における国内経済につきましては、デフレ脱却を目指した政府の経済政策の効果等を背景とした企業収益の改善や消費マインドの向上により、個人消費の増加や設備投資の持ち直しが見られ、景気回復の動きが鮮明になりつつあります。一方で、世界経済を巡る景気先行きの不透明感や消費増税後の個人消費の下振れ懸念など、依然として国内景気の下押しリスクが存在しております。

国内衣料品販売につきましては、シーズンを通して、気温の変動や天候状況によって、月次ベースで販売動向が大きく左右される専門店が多く見られました。また、消費者の購買行動においても、ここ数年、実需での購買傾向が強まってきており、専門店としての独自性を発揮し、季節感やトレンドに柔軟に対応した商品展開のできる専門店であることが求められてきております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当連結会計年度における業績につきましては、4月～5月初旬に気温が低くなったことや10月に記録的な残暑の影響を受けたこと、11月～12月の気温が比較的温暖であったこと等により、季節感のズレや天候不順による影響を受けた月の売上高は低調な動きとなりました。一方、暖かい陽気に包まれた3月や秋色夏物素材の商品展開を行った8月、猛暑から一転して初秋の訪れを感じさせる気候となった9月や厳冬となった1月～2月においては、季節商品に対するニーズが高まり、カバーソックスやショート丈靴下、ストッキングやタイツなど、季節感やお客様のニーズと商品提案が一致した月の売上高は堅調に推移しました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店8店舗、直営店21店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店5店舗、直営店13店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店126店舗、直営店170店舗（海外子会社の5店舗を含む）、合計296店舗となりました。

連結子会社におきましては、Tabio Europe Limitedの経営改革を継続すると共に、Tabio France S.A.S.においては、直営店『タビオ』の収益基盤の確立に向けた取り組みに注力して参りました。また、タビオ奈良株式会社では、商品品質検査や検査検品体制の強化、商品の入出庫業務の改善等に向けた取組みを行って参りました。

利益面におきましては、不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失34百万円等を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、15,844百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は543百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は587百万円（前年同期比16.8%減）、当期純利益は304百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

#### a. 靴下屋関連部門

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、中高生からファミリー層に至るお客様に向けて、地域・出店場所に応じた品揃えと、ご来店頂き易い店構えを念頭においた『靴下屋』を核として、ブランド構築に努めて参りました。

当部門では、本部組織の刷新を行い、店頭を起点とした体制構築に重点を置いた戦略を進めて参りました。また、未開拓エリアへの店舗展開を強化し、顧客ニーズの掘り起こしを行うと共に、新規出店や移転増床によるレディース・メンズの複合店展開の強化に尽力して参りました。さらに、小型店舗に関しては、スタイリッシュで洗練されたイメージのヤングに特化した店作りにも着手して参りました。

これらの結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、13,192百万円（前年同期比3.0%増）となりました。なお、フランチャイズチェーン店8店舗、直営店11店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店5店舗、直営店4店舗の退店により、当連結会計年度末における「靴下屋」全業態の店舗数は、フランチャイズチェーン店126店舗、直営店107店舗、合計233店舗となりました。

b. ショセット関連部門

「ショセット関連部門」では、百貨店やファッションビル等、ハイセンスな立地への出店に特化し、高品質・高感覚の商品を展開する『ショセット』や『タビオ』と、紳士ビジネス靴下を中心に上質で品格の高い商品の提案を行う紳士靴下専門店『タビオ・オム』、カジュアル紳士靴下を中心に取扱う『タビオ・ガレージ』のブランド構築を進めて参りました。

「ショセット事業」では、ハイセンスな商業施設への新規出店に積極的に取り組むと共に、百貨店等での催し物コーナーにおいて、本格的な催事売場の展開に尽力し、『タビオ』ブランドの浸透と強化に努めて参りました。また、「紳士靴下事業」では、レディース・メンズの複合展開を強化していく一方で、大都市でのメンズ単独店の出店を行い、今後の販路拡大に向けた布石を打って参りました。

この結果、「ショセット関連部門」の売上高は、2,295百万円（前年同期比6.2%増）となりました。なお、直営店10店舗の新規出店と直営店7店舗の退店により、当連結会計年度末における「ショセット」全業態の店舗数は、直営店58店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、イギリスの販売子会社Tabio Europe Limitedの経営改革を積極的に推し進め、収益改善を図っていくと共に、フランスの販売子会社Tabio France S.A.S.では、安定した収益基盤の構築と販売力強化に向けた取組みに尽力して参りました。また、香港においては、当期より現地代理店にて当社商品の販売を開始し、今後の海外展開への可能性を模索して参りました。

この結果、「その他の部門」の売上高は、356百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済政策や金融政策を背景とした企業業績の回復局面を迎えつつあるものの、新興国等の海外経済の減速による国内経済の下振れや消費増税後の消費低迷への懸念、異常気象等に伴う消費マインドへの影響など、当社を取り巻く環境は、依然として不透明な状況が続くことが想定されます。

このような状況の中で当グループは、不易流行の企業理念を貫き、原点に立ち帰った経営を推し進めていくと共に、長期的なビジョンを視野に入れながら、常に柔軟かつ果敢に変化に対応していく実行力とスピードを重視した経営を進めて参ります。

「靴下屋関連部門」では、レディース・メンズに加えキッズ商品の展開も本格的に取り組んだ複合店の強化を進めて行くと共に、好立地での小型店舗に関しては、ヤングに特化し、都会的で洗練されたセンスを持つ専門店の確立を進めて参ります。また、通販サイトと実店舗との相互送客を進める事によって、お客様がご利用して頂きやすいサービスのご提供を通じ、ネットとリアルの相乗効果を高めて参ります。

「ショセット関連部門」における「ショセット事業」では、前期に引き続き『タビオ』ブランドへの転換を進めて行くと共に、百貨店のみならず、ハイセンスな商業施設への進出に重点を置いたワンランク上の専門店の確立に努めて参ります。「紳士靴下事業」では、メンズ市場にイノベーションを起こすことをテーマとして、『靴下屋』『タビオ』と連携して複合店化を強化して行くと共に、メンズ単独店の出店を推し進め、各主要都市への旗艦店の出店を目指して参ります。また、価格帯を見直し、メンズヤングゾーンにもご提案しやすい商品構成を企画して参ります。

海外展開におきましては、ロンドン、パリにおける欧州事業基盤の安定化を目指して行くと共に、ヨーロッパ、アジアでの主要エリアへのマーケットリサーチを継続して行い、当社の戦略上重要な拠点であり、収益確保が可能と判断される物件に関しては、積極的なアプローチを行って参ります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高16,139百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益539百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益556百万円（前年同期比5.4%減）、当期純利益225百万円（前年同期比26.1%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、現金及び預金で112百万円、ソフトウェアで193百万円減少があったものの、建物及び構築物で105百万円、有形固定資産のその他で66百万円、差入保証金で150百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて35百万円増加し、8,141百万円となりました。

負債については、長期借入金で118百万円減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて117百万円減少し、2,733百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて153百万円増加し、5,407百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.8%から66.4%に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ112百万円減少し、当連結会計年度末には、2,106百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額で240百万円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益で532百万円、減価償却費で503百万円の増加があったこと等により、885百万円（前年同期比132百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で404百万円、その他の投資活動による支出で170百万円の減少があったこと等により、△600百万円（前年同期比36百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額で205百万円、長期借入金の返済で119百万円の減少があったこと等により、△414百万円（前年同期比128百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	65.3	60.3	59.5	64.8	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.4	54.3	56.5	68.0	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	5.1	0.4	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.4	14.9	115.6	87.2	148.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ①当連結会計年度の経営成績」の記載にもある通り、当連結会計年度の経営成績は増収減益となりましたが、当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期と同額の1株につき30円(年間)を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力と1株当たり当期純利益額の確保に繋げていく所存です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針と今後の業績見通しを勘案し、1株につき30円(年間)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

#### ①フランチャイズ契約に関するリスク

当グループは、当連結会計年度末現在、170店舗の直営店にて、靴下及びパンスト・タイツの販売をするほか、当社とフランチャイズ契約を締結している126店舗の『靴下屋』加盟店に、同商品を卸売販売するフランチャイズ事業を営んでおります。これらフランチャイズ加盟店の全店舗数に占める割合が大きいことから、加盟店周辺の環境の変化や加盟者の財政状態の悪化等により、契約を解除せざるを得ない状況が生じた場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②出店政策に関するリスク

当グループは、フランチャイズチェーン『靴下屋』、直営店『靴下屋』『ショセット』『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』『タビオ』等の店舗開拓を行っております。当グループの出店は路面店、ショッピングセンター、駅ビル、ファッションビル及び百貨店等が考えられますが、店舗の経営状態が悪化している場合、又は商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替えという運営主体の意向等によって、退店を余儀なくされる可能性があります。また、フランチャイズ加盟店の獲得及び直営店の出店が計画通り進まない場合には、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③市況変動等によるリスク

当グループの商品に対する需要は、市況変動等による影響を受けるため、ファッションの変化による需要の減少、天候不良や景気減退による個人消費の減少等は、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④災害等に関するリスク

当グループの物流拠点、販売拠点や仕入先各社の生産拠点等において、重大な災害(自然災害、人為的な災害等)が発生し、その影響を防止・軽減できなかった場合、当グループの仕入高・売上高の減少、設備復旧のための費用の発生等により、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤商品仕入に関するリスク

当グループは、靴下製造協力工場、糸商に至るまで、情報の共有化を行うと共に業務の効率化を図るため、製造から販売までを一体化するネットワークシステムを構築しており、取引先の素材の調達から、新素材の研究・開発、当社オリジナル商品の製造を一貫した体制で行っております。これら協力企業が、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合は、当グループとの取引関係の維持が出来なくなる可能性、及び当グループとの取引関係を望まなくなる可能性があり、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、タビオ奈良株式会社(連結子会社)、Tabio Europe Limited(連結子会社)、Tabio France S. A. S. (連結子会社)、他連結子会社1社で構成され、靴下及びパンスト・タイツの企画販売を主な事業の内容としております。

当社の商品の保管及び出庫業務につきましては、タビオ奈良株式会社に委託しております。同社では、当社からの指示に基づき、商品の保管、品出し、梱包及び出荷までの物流業務に係る全ての業務及び商品の研究・検査、品質管理を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

### 「靴下屋関連部門」

靴下及びパンスト・タイツの販売を『靴下屋』店舗にて行っており、販売形態は『靴下屋』フランチャイズチェーン店への卸売及び『靴下屋』直営店での小売を行っております。

〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

### 「ショセツ関連部門」

靴下及びパンスト・タイツの販売を『ショセツ』『タビオ』、紳士靴下の販売を『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』店舗にて行っており、販売形態は百貨店等への出店を中心とする直営店での小売を行っております。また、一部百貨店への卸売も行っております。

〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

### 「その他の部門」

「海外関連部門」では、イギリスのTabio Europe Limited及びフランスのTabio France S. A. S. が、それぞれ現地で展開している靴下専門店『タビオ』にて、靴下及びパンスト・タイツの小売を行っております。なお、上記の海外子会社2社については、靴下製造協力工場より直接商品仕入を行っておりますが、商品の保管及び出庫業務に関しては、タビオ奈良株式会社が同工場より受託して行っております。

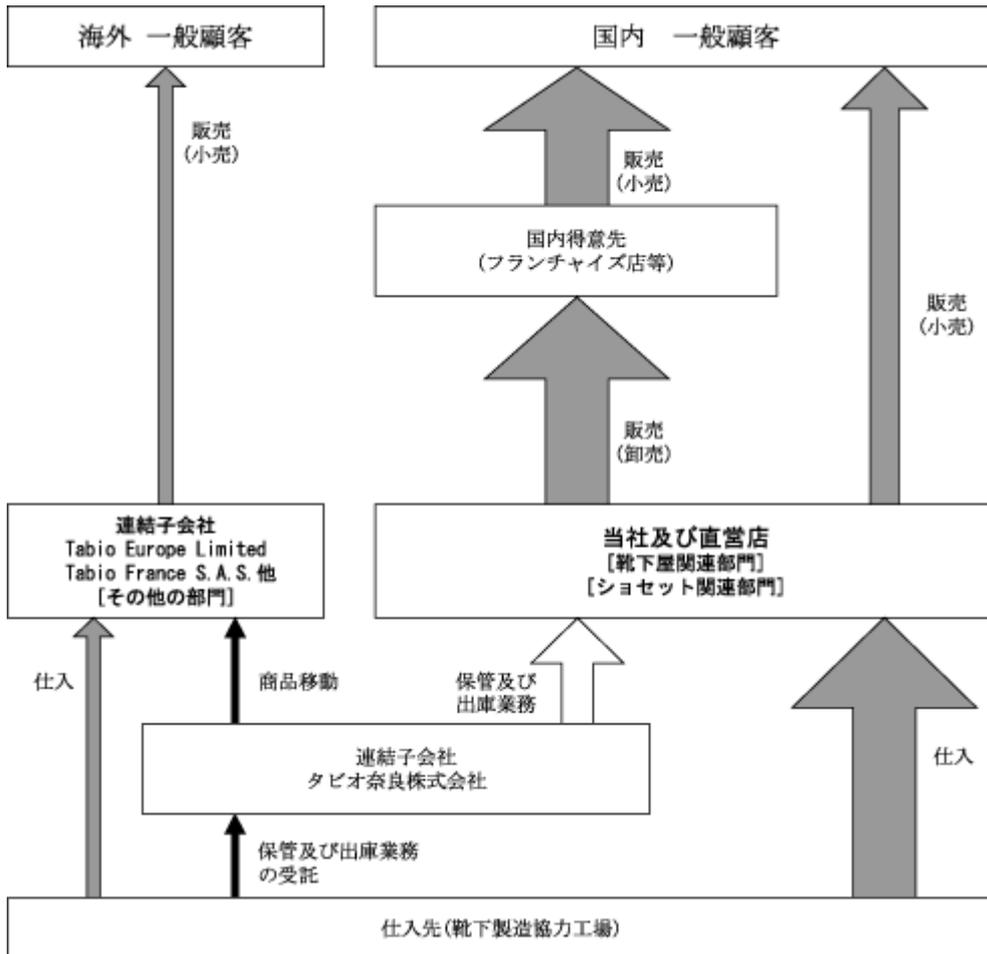
〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

Tabio Europe Limited

Tabio France S. A. S.

事業の系統図は、次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「足に優しい上質の靴下を適正価格でお客様に提供する」という使命を追求するために、世界最高の技術力と繊細な感性を持った国内工場を厳選し、店頭から靴下製造協力工場に至る一気通貫のネットワークシステムに基づいて即時対応力を高めて参ります。また、素材・商品・販売の研究を行い、世界のトップを走る靴下総合企業を目指し、プレミアムブランドの確立を実現して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、長期計画として婦人、紳士靴下部門における国内販売シェア11%以上の確保を目標としております。国内における効果的な出店戦略を進めると共に、商品原価率の改善及び業務の効率化を行うことにより、経営指標の実現を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、靴下業界のSCM企業として確固たる地位を確立するため、在庫リスクを最小限に抑えると共に機会損失を無くすべく、店頭、物流から生産現場までの一気通貫の情報網を活用し、お客様のニーズに機敏に誠実に対応する企業集団の育成に力を注いで参ります。また、タビオの企業価値を高め、世界的なプレミアムブランドの確立を目指し、国内を始め海外にも店舗を構えていくための基盤作りに尽力して参ります。

「商品企画・販売」では、お客様のニーズとファッショントレンドの情報を収集し、「不易流行」の企業姿勢に基づいて、商品の本質と流行のバランス感覚を常に磨き、世界最高峰の技術と言われる日本の靴下製造技術を駆使して、商品企画・開発に活かして参ります。販売面においては、販売員教育を充実させることにより店頭販売員のモチベーションを高め、接客レベルの向上、店頭活性化に向けた取り組みを行い、靴下業界の「良心」を追求する企業集団を確立して参ります。

「販売企画」では、各種媒体に積極的にアプローチを行うと共に、店頭を盛り上げて行く為のシーズン毎のイベントを実行する事により、常に鮮度の高い店頭を維持して行くと共にブランドイメージの向上と浸透を目指して参ります。

「国内店舗展開」では、店舗の新規出店・移転・リニューアルを継続して進めて行くと共にエリア戦略を強化し、「専門店としてあるべき所に店舗がある」とお客様が認識される様な店舗展開を進めて参ります。また、今後の成長戦略の一つとして捉えている紳士靴下事業につきましては、メンズ・レディースの複合展開やメンズ専門店の店舗展開を実施する等、将来の収益の柱の一つとすべくビジネスモデルの確立に尽力して参ります。

「インターネット販売」においては、世界に向かって当グループの商品をお客様にアピールできるように、お買い求め頂きやすい仕組み作りに取り組み、安心してお買い物を楽しんで頂ける環境を整備して参ります。また、ネットと実店舗の融合を行うことで、お客様の利便性や購買意欲の向上、集客力やお客様満足度の向上を図ることによって、紳士靴下事業と同じく将来の収益の柱の一つとすべく注力して参ります。

「海外店舗展開」に関しましては、ロンドンにおける靴下専門店『タビオ』の商品供給体制、商品管理体制を強固なものにして経営基盤の確立を図ると共に、パリでの収益拡大に向けた取り組みを進めて参ります。さらに欧州の各主要都市を始め、世界主要エリアへの展開を視野に入れ、世界のブランドとして認知される靴下のグローバル企業を目指して参ります。

連結子会社「タビオ奈良株式会社」においては、靴下の品質管理の強化を図ると共に、入出庫業務の改善、物流施設の整備・増床を行い、今後の業容拡大に見合った物流機能の確立を目指して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の国内情勢の見通し及び当グループの今後の対処すべき課題については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」に記載の通りであります。

以上に記載の戦略を推し進めて行く事により、「靴下といえばタビオ」とお客様にご支持頂けるよう企業価値の向上に尽力していくと共に、顧客満足、株主満足、従業員満足の方途を求めて努力し、お客様に信頼・安心と感動を感じて頂ける会社を目指して参ります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,219,242	2,106,541
受取手形及び売掛金	727,665	738,749
商品	608,927	585,402
貯蔵品	553	499
繰延税金資産	80,765	94,488
その他	123,510	148,781
貸倒引当金	△11,132	△8,100
流動資産合計	3,749,532	3,666,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,708,742	1,909,965
減価償却累計額	△656,910	△752,541
建物及び構築物(純額)	1,051,831	1,157,424
機械装置及び運搬具	102,505	54,813
減価償却累計額	△96,949	△48,407
機械装置及び運搬具(純額)	5,555	6,406
土地	1,182,014	1,182,014
建設仮勘定	20,273	9,712
その他	648,255	812,662
減価償却累計額	△383,462	△481,745
その他(純額)	264,793	330,916
有形固定資産合計	2,524,469	2,686,475
無形固定資産		
ソフトウェア	520,089	326,302
その他	160,790	179,097
無形固定資産合計	680,880	505,399
投資その他の資産		
差入保証金	1,082,243	1,232,498
繰延税金資産	46,378	20,414
その他	23,568	31,779
貸倒引当金	△1,482	△1,635
投資その他の資産合計	1,150,708	1,283,057
固定資産合計	4,356,057	4,474,932
資産合計	8,105,590	8,141,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,328,279	1,391,019
短期借入金	166,620	118,286
未払費用	269,317	279,830
未払法人税等	196,203	171,730
賞与引当金	121,094	124,472
その他	254,562	288,529
流動負債合計	2,336,078	2,373,868
固定負債		
長期借入金	155,178	36,892
リース債務	2,331	1,187
退職給付引当金	112,107	59,401
資産除去債務	113,025	130,623
その他	132,622	131,883
固定負債合計	515,265	359,987
負債合計	2,851,343	2,733,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,800,755	4,900,991
自己株式	△952	△952
株主資本合計	5,307,016	5,407,251
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△52,769	186
その他の包括利益累計額合計	△52,769	186
純資産合計	5,254,247	5,407,438
負債純資産合計	8,105,590	8,141,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	15,258,690	15,844,793
売上原価	※1 6,877,252	※1 7,142,678
売上総利益	8,381,438	8,702,115
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,709,362	※2, ※3 8,158,897
営業利益	672,075	543,218
営業外収益		
受取利息	2,731	1,007
仕入割引	11,830	11,411
固定資産賃貸料	4,005	3,385
為替差益	9,747	10,160
受取手数料	6,848	8,197
助成金収入	2,617	3,275
雑収入	7,714	13,479
営業外収益合計	45,495	50,917
営業外費用		
支払利息	9,842	5,544
固定資産賃貸費用	837	502
雑損失	1,065	644
営業外費用合計	11,745	6,692
経常利益	705,825	587,443
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,515	※4 19,259
リース解約損	406	—
賃貸借契約解約損	40,068	1,120
減損損失	※5 37,481	※5 34,182
特別損失合計	86,472	54,562
税金等調整前当期純利益	619,353	532,881
法人税、住民税及び事業税	206,606	216,042
法人税等調整額	60,489	12,240
法人税等合計	267,095	228,282
少数株主損益調整前当期純利益	352,258	304,598
当期純利益	352,258	304,598

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	352,258	304,598
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,963	52,956
その他の包括利益合計	※1 8,963	※1 52,956
包括利益	361,221	357,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	361,221	357,554
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	4,652,860	△952	5,159,121
当期変動額					
剰余金の配当			△204,363		△204,363
当期純利益			352,258		352,258
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,895	—	147,895
当期末残高	414,789	92,424	4,800,755	△952	5,307,016

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△61,732	△61,732	5,097,388
当期変動額			
剰余金の配当			△204,363
当期純利益			352,258
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,963	8,963	8,963
当期変動額合計	8,963	8,963	156,858
当期末残高	△52,769	△52,769	5,254,247

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	4,800,755	△952	5,307,016
当期変動額					
剰余金の配当			△204,363		△204,363
当期純利益			304,598		304,598
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	100,235	—	100,235
当期末残高	414,789	92,424	4,900,991	△952	5,407,251

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△52,769	△52,769	5,254,247
当期変動額			
剰余金の配当			△204,363
当期純利益			304,598
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	52,956	52,956	52,956
当期変動額合計	52,956	52,956	153,191
当期末残高	186	186	5,407,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	619,353	532,881
減価償却費	451,256	503,767
のれん償却額	1,251	3,167
減損損失	37,481	34,182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,488	△2,878
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	3,377
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44,968	△52,706
受取利息及び受取配当金	△2,731	△1,007
支払利息	9,842	5,544
固定資産除却損	8,515	19,259
売上債権の増減額 (△は増加)	117,957	△8,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,183	27,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,456	59,092
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,523	△35,204
その他の負債の増減額 (△は減少)	△37,798	41,471
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,493	1,916
小計	1,126,041	1,131,624
利息及び配当金の受取額	2,737	1,021
利息の支払額	△8,639	△5,966
法人税等の支払額	△366,819	△240,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,320	885,816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△411,721	△404,136
有形固定資産の除却による支出	△14,954	△21,075
無形固定資産の取得による支出	△46,656	△23,949
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△66,636	-
貸付けによる支出	△740	△15,970
貸付金の回収による収入	8,627	15,540
その他の支出	△154,690	△170,783
その他の収入	49,798	19,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,973	△600,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,259	△46,668
長期借入金の返済による支出	△298,860	△119,952
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,410	△42,728
配当金の支払額	△204,867	△205,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542,879	△414,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,854	16,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△419,678	△112,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,638,921	2,219,242
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,219,242	※1 2,106,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

Tabio Europe Limited

タビオ奈良株式会社

Tabio France S.A.S.

Tabio Retail S.A.S.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

Tabio Europe Limited、Tabio France S.A.S.、Tabio Retail S.A.S.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	10～50年
機械装置	7～15年
工具、器具及び備品	3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上してお

ります。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	8,038千円	10,338千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
従業員給与・賞与	2,409,246千円	2,557,974千円
役員報酬	174,558千円	163,288千円
役員賞与	9,550千円	800千円
賞与引当金繰入額	120,141千円	123,594千円
退職給付費用	311千円	△5,923千円
貸倒引当金繰入額	△24,414千円	△2,878千円
家賃	1,768,292千円	1,868,333千円
支払手数料	692,301千円	733,784千円
減価償却費	450,419千円	503,264千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	16,483千円	20,480千円

- ※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	294千円	5,261千円
機械装置及び運搬具	—千円	1,651千円
その他(工具、器具及び備品等)	1,842千円	6,561千円
ソフトウェア	—千円	240千円
店舗改装費用	6,378千円	5,545千円
計	8,515千円	19,259千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(8店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	17,630
国内その他地区	直営店舗(14店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	16,933
海外	直営店舗(1店舗)	工具、器具及び備品	2,918
合 計			37,481

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,481千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物18,170千円、工具、器具及び備品18,324千円、リース資産987千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(6店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	11,811
国内その他地区	直営店舗(14店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	22,370
合 計			34,182

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,182千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物16,983千円、工具、器具及び備品17,199千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,963千円	52,956千円
組替調整額	一千円	一千円
その他の包括利益合計	8,963千円	52,956千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,813,880	—	—	6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,779	—	—	1,779

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	204,363	30.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,363	30.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,813,880	—	—	6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,779	—	—	1,779

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	204,363	30.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,363	30.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
現金及び預金	2,219,242千円	2,106,541千円
預入期間が 3 か月を超える定期預 金等	—千円	—千円
現金及び現金同等物	2,219,242千円	2,106,541千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
重要な資産除去債務の計上額	12,471千円	24,758千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	771円31銭	1株当たり純資産額	793円80銭
1株当たり当期純利益	51円71銭	1株当たり当期純利益	44円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,254,247	5,407,438
普通株式に係る純資産額(千円)	5,254,247	5,407,438
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	352,258	304,598
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,258	304,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,094,484	1,993,369
受取手形	12,824	20,520
売掛金	699,320	709,248
商品	594,570	566,923
貯蔵品	195	137
前払費用	65,604	71,019
繰延税金資産	70,593	83,763
未収入金	32,852	48,280
その他	77,268	52,035
貸倒引当金	△11,048	△7,849
流動資産合計	3,636,665	3,537,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,097	648,908
減価償却累計額	△218,496	△270,175
建物(純額)	280,601	378,733
構築物	1,575	1,575
減価償却累計額	△1,575	△1,575
構築物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	528,951	670,187
減価償却累計額	△304,031	△376,168
工具、器具及び備品(純額)	224,919	294,018
土地	1,034,564	1,034,564
リース資産	22,766	22,766
減価償却累計額	△16,263	△20,599
リース資産(純額)	6,503	2,166
建設仮勘定	19,738	9,712
有形固定資産合計	1,566,327	1,719,195
無形固定資産		
ソフトウェア	472,372	291,264
ソフトウェア仮勘定	14,836	-
電話加入権	5,786	5,786
無形固定資産合計	492,996	297,051
投資その他の資産		
関係会社株式	177,745	177,745
出資金	219	219
関係会社長期貸付金	279,729	279,624
長期前払費用	5,849	10,249
繰延税金資産	38,252	11,028
差入保証金	1,059,932	1,202,929
その他	17,490	21,161
貸倒引当金	△1,482	△1,635
投資その他の資産合計	1,577,735	1,701,322
固定資産合計	3,637,059	3,717,569
資産合計	7,273,725	7,255,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,314,449	1,372,378
1年内返済予定の長期借入金	99,960	99,960
リース債務	31,048	1,143
未払金	173,335	228,625
未払費用	234,401	241,963
未払法人税等	154,083	140,640
未払消費税等	16,607	30,399
預り金	29,124	31,640
前受収益	2,152	2,121
賞与引当金	105,543	109,482
流動負債合計	2,160,707	2,258,355
固定負債		
長期借入金	125,150	25,190
リース債務	2,331	1,187
長期未払金	7,581	9,359
退職給付引当金	82,229	24,144
資産除去債務	109,732	126,476
長期預り保証金	107,000	103,500
長期リース資産減損勘定	3,105	-
固定負債合計	437,129	289,858
負債合計	2,597,836	2,548,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金	92,424	92,424
資本剰余金合計	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	4,004,629	4,035,544
利益剰余金合計	4,169,629	4,200,544
自己株式	△952	△952
株主資本合計	4,675,889	4,706,804
純資産合計	4,675,889	4,706,804
負債純資産合計	7,273,725	7,255,018

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	14,974,039	15,513,199
売上原価		
商品期首たな卸高	555,007	594,570
当期商品仕入高	7,017,451	7,229,560
合計	7,572,459	7,824,131
他勘定振替高	178,316	193,612
商品期末たな卸高	594,570	566,923
売上原価合計	6,799,571	7,063,595
売上総利益	8,174,468	8,449,604
販売費及び一般管理費	7,672,075	8,105,525
営業利益	502,392	344,078
営業外収益		
受取利息	5,272	3,874
受取配当金	-	36,000
仕入割引	11,830	11,411
固定資産賃貸料	39,309	39,309
為替差益	10,004	8,646
受取手数料	12,339	14,832
雑収入	5,425	5,470
営業外収益合計	84,181	119,543
営業外費用		
支払利息	6,457	4,047
雑損失	892	533
営業外費用合計	7,350	4,580
経常利益	579,223	459,041
特別損失		
固定資産除却損	6,974	17,312
リース解約損	406	-
賃貸借契約解約損	9,971	-
減損損失	34,563	34,182
関係会社支援損	94,780	-
特別損失合計	146,695	51,494
税引前当期純利益	432,527	407,547
法人税、住民税及び事業税	148,646	158,214
法人税等調整額	61,505	14,053
法人税等合計	210,152	172,268
当期純利益	222,375	235,278

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	3,986,616	4,151,616
当期変動額							
剰余金の配当						△204,363	△204,363
当期純利益						222,375	222,375
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18,012	18,012
当期末残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,004,629	4,169,629

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△952	4,657,876	4,657,876
当期変動額			
剰余金の配当		△204,363	△204,363
当期純利益		222,375	222,375
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	18,012	18,012
当期末残高	△952	4,675,889	4,675,889

当事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,004,629	4,169,629
当期変動額							
剰余金の配当						△204,363	△204,363
当期純利益						235,278	235,278
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	30,915	30,915
当期末残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,035,544	4,200,544

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△952	4,675,889	4,675,889
当期変動額			
剰余金の配当		△204,363	△204,363
当期純利益		235,278	235,278
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	30,915	30,915
当期末残高	△952	4,706,804	4,706,804

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補(平成26年5月27日付予定)

取締役 樽 昌彦(現 経営企画室・広報室室長)

取締役 越智 康彦(現 商品本部本部長)